

言語表現から見る気候変動と ドイツのエネルギー政策

佐 藤 和 弘

▶ キーワード

新造語、エネルギー政策、
気候危機、原子力回帰

▼ 要 旨

21 世紀も四半世紀を迎え、ますます地球温暖化 (Erderwärmung) や気候変動 (Klimawandel) に対処したエネルギー政策が喫緊の課題となっている。気候変動をめぐる原子力が脱炭素化の救世主となりうるのか、気候問題を表す複合語が的確にその問題性を表現しているのか、このような疑問を紐解くべく、本論ではまずドイツのエネルギー政策に注目し、原子力開発期から脱原子力期、また原子力カルネサンスと表現される現在において、ドイツ語圏メディアが用いる言語表現を通時的に取り扱った。第 1 章では構成素 „Atom-“ を規定語とする複合語に焦点を当て、Weinrich や Harlass, G./Vater, H. の造語論に基づき、Kernenergiegesetz、Atomgesetz などの新造語と Atomkanone、Atommonopol などの廃語となったかつての新造語に注目した。原子力関連用語の複合語は基本として「名詞＋名詞」で構成された複合語が主であるが、「名詞＋ハイフン＋名詞」の複合語も多数見られる。原子力開発創成期にはドイツ語圏メディアにおいては、ハイフンを使用することで „Atom-“ を構成素とする新造語を生み出す段階であった。第 2 章においては気候変動、原油価格の高騰が世界を原子力回帰へ向かわせ、また、原子力発電所の新設が多くの国々で計画されている社会状況においては、原子力反対論者と原子力肯定論者などが用いる言語表現にはレトリックやフレーミング技法による情報操作が行われており、言語が「汚染」されてしまっている状況を指摘した。我々は常に言葉に対する感性を繊細に研ぎ澄ませておかなければならない。

はじめに

ドイツ西部ノルトライン＝ヴェストファーレン州にある小集落リュッツェラート (Lützerath) が 2022 年末からドイツメディアで盛んに報道されていた。この地域は褐炭露天掘り地

帯であり、電力会社である RWE AG⁽¹⁾（以下 RWE とする）の所有となっている。2020 年より褐炭採掘のためにリュッツェラートに住んでいた 20 家族が立ち去ると、気候危機をもたらす化石燃料の褐炭採掘に反対する多くの活動家（Aktivist⁽²⁾）がこの地を占拠し、立ち退きを迫る当局との攻防が日々激しさを増していた⁽³⁾。2023 年 1 月 15 日にはスウェーデンの気候活動家であるグレタ・トゥンベリ（Greta Thunberg）が参加し土塁に座り込んでいたが、警察に抱えられてその場を強制退去させられる場面が大きく映し出された⁽⁴⁾。

ドイツ語圏のメディア報道では Klimaaktivist（気候活動家）、Klimakrise（気候危機）など „Klima-“（気候）を構成素とする複合語が 2000 年以降頻繁に現れるようになってきている。これら 2 つの „Klima-“ を構成素とする複合語はいずれも新造語であり、表 1、表 2 の使用頻度推移曲線に見られるように 2018 年あたりから急速に右肩上がりで使用頻度が高まっている⁽⁵⁾：

表 1 Klimaaktivist（気候活動家）

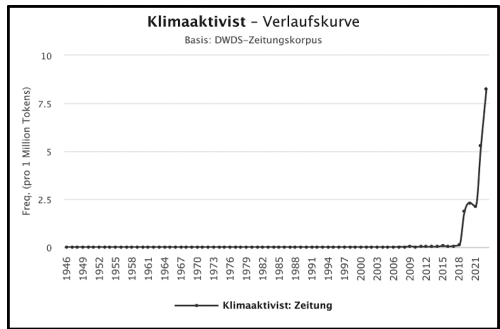
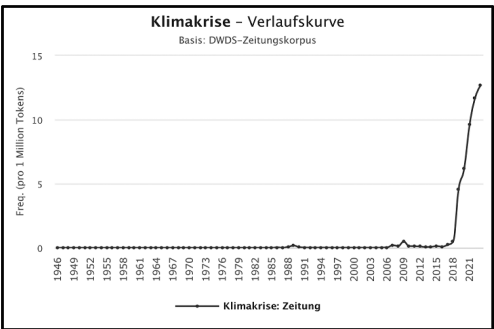


表 2 Klimakrise（気候危機）



最新の情報を斬新な切り口で社会に伝達することがメディアの重要な使命の一つである（仲川／塚越 2011: 147）。その情報伝達において新しい事物や概念を表現する新造語がメディアを通して社会に広まっていく（田中 1972: 37）。この新造語がまもなく使用されなくなる状況造語（Situationsbildung）、または即席造語（Gelegenheitsbildung）（野入／太城 2002: 92f.）として廃語となるのか、それとも社会に定着するのか。言い換えれば、新造語と廃語はその時代の社会的状況を映し出すものとも言えよう。

21 世紀も四半世紀を迎え、ますます地球温暖化（Erderwärmung）や気候変動（Klimawandel）に対処したエネルギー政策が喫緊の課題となっている。本論ではまずドイツ⁽⁶⁾のエネルギー政策に注目し、原子力開発期から脱原子力期、また原子力カルネサンスと表現される現在においてドイツ語圏メディアが用いた言語表現を通時的に取り扱う。第 1 章では複合語に焦点を当て、新造語と廃語となったかつての新造語に注目する。第 2 章においては社会状況が言語表現に与える影響をエコロジーと言語の観点から考察する。

ドイツ語圏メディアとしては週刊誌である *Der Spiegel*、週刊新聞である 2 紙 *Die Zeit*、*Die Welt am Sonntag*（以下 *Die Welt* とする）を主に用いた。これらはいずれもドイツ語圏において評価の高い週刊誌、及び週刊新聞である。統計上刊行頻度を統一するために、週刊のものを対象とした。コーパス検索としては COSMAS II、DWDS（Digitales Wörterbuch der deutschen Sprache 以下 DWDS とする）を用いた。

1. 構成素 „Atom-“ を規定語とする複合名詞と新造語

ドイツでは第二次世界大戦後原子力分野の研究が禁止されていたが、1955年に主権を回復すると原子力研究開発が解禁された。エネルギー政策において原子力開発を推進するために、同年、連邦原子力省（Das Bundesministerium für Atomfragen）が設立され、シュトラウス（Franz Josef Strauß）が初代連邦原子力大臣（der Bundesminister für Atomfragen）として任命された。連邦原子力大臣には通常 der Atomminister が用いられている。この省名、及び大臣の名称はどちらも構成素 „Atom-“ を規定語とする複合名詞である。通称が der Atomfragenminister ではなく der Atomminister となっているのは、構成素 „Atom-“ が語彙素として Atomfragen の意味を内包していることから、2つの構成素からなる複合語となっている。原子力開発創成期には、構成素 „Atom-“ を規定語とする複合名詞が数多く誕生している。この章では、この時期に作られた構成素 „Atom-“ を規定語とする複合名詞を取り上げ、ドイツ圏メディアが用いた新造語を分析していく。

1.1. 原子力開発創成期の複合語

原子力大臣シュトラウスは翌年1956年6月、政府の特命を受けて3基の軽水炉型原子炉を発注するために北アメリカに飛ぶ。シュピーゲル誌は1956年第25号で目次にATOMGESETZ（原子力法）、記事にはGeheime Bundessache（国家機密）とタイトルを付け、原子力という一般社会にはまだ新しい情報を、以下のように発信している：

(1)

Atom-Gesetz Geheime Bundessache

Am Dienstag vergangener Woche hob sich der westdeutsche Atomminister Franz-Josef Strauß vom Flugplatz Rhein-Main in Richtung Nordamerika in die Lüfte: In seiner Aktenmappe trug er die Bestellungen für drei sogenannte ^①Unterwasser-Atomreaktoren⁽⁷⁾, die nach ihrer Lieferung in München, Frankfurt und Hamburg aufgestellt werden sollen. Zwei weitere ^②Atombrenner werden—gleichfalls noch im Juni—bei der britischen Firma Nuclear Energy Company Ltd. bestellt. (Der Spiegel 25/1956: 10f.)

先週の火曜日、西ドイツ原子力大臣フランツ＝ヨーゼフ・シュトラウスは Rhein-Main 空港から北アメリカに向かって飛び立った：彼の書類カバンには、ミュンヘン、フランクフルト、ハンブルクに建設が予定されているいわゆる^①軽水炉型原子炉3基の発注書が収まっていた。さらに2基の^②原子炉が、同様に6月にイギリス企業の Nuclear Energy Company Ltd. に発注されている。

時期として国家機密的な扱いであった原子力開発に関する記事は、当時まだメディアに登場する機会は多くなかった。この記事に用いられている原子力関連の複合語に焦点を当ててみると、当時の用語使用に苦心の跡が見られる。引用（1）のこの記事の冒頭部分で使用されてい

る構成素 „Atom-“ を規定語とする複合名詞①の Unterwasser-Atomreaktoren は、この言葉を初めて目にする人には必ずしも正確に理解できない用語と言えよう。原子力分野の専門用語である „Atomreaktoren“ の前に規定語としての „Unterwasser“ がハイフンで結ばれている。読者の理解に配慮して sogennante (いわゆる) と前置きし、あえて日常語である „Unterwasser“ を用いて「軽水炉型原子炉」の理解を補足しようとする試みがここには見られる。しかし、実際に Unterwasser-Atomreaktoren という用語は専門用語としては存在せず、この記事のために特別に用いられた造語である。同様に下線②の Atombrenner は専門用語では Atomreaktor であるが、Reaktor ではなく、あえて一般的な表現でもある Brenner (燃焼炉) を基礎語とする複合語を用いている。

この記事の全文中では „Atom-“ を構成素とする複合語が 21 種類使われている：

1) Atomminister, 2) Unterwasser-Atomreaktor, 3) Atombrenner, 4) Atomnutzung, 5) Atomgesetz, 6) Atomwirtschaft, 7) Atomenergie, 8) Atomrisiken, 9) Atom-Reaktoranlagen, 10) Atomschäden, 11) Atomanlage, 12) (Atom-) Anlagen, 13) (Atom-) Abfallbeseitigung, 14) Atomenergie, 15) Atomstrahlen, 16) Atom-Reaktoren, 17) Atommeiler, 18) Atomfachleute, 19) Atom-Kraftwerke, 20) Atom-Schiffe, 21) Atom-Flugzeuge

この記事中で用いられている原子力関連用語の複合語は基本として「名詞＋名詞」で構成された複合語が主であるが、「名詞＋ハイフン＋名詞」の複合語が 21 語中 8 語 (2), 9), 12), 13), 16), 19), 20), 21)) 見られる。これらのハイフンを用いて構成されていた複合語は 2) と 13) を除いて現在ではハイフンのない複合語として定着している⁸⁾。原子力開発創成期にはドイツ語圏メディアにおいては、ハイフンを使用することで „Atom-“ を構成素とする新造語を生み出す段階であったことがわかる。

1.2. ドイツ原子力法と新造語

ドイツ原子力法は 1960 年 1 月 1 日に発効される⁹⁾。この法律の正式名称は「Gesetz über die friedliche Verwendung der Kernenergie und den Schutz gegen ihre Gefahren (原子力エネルギーの平和利用と危機対策に関する法律)」であるが、これを縮約した形で一般的には「Atomgesetz (原子力法)」が使用されている。この複合語には正式名称で使用されている „Kernenergie“ が用いられず、„Atom“ に置き換えられた縮約形となっている。規定語を „Atom“ „Kern“ „Energie“、基礎語を „Energie“ „Gesetz“ とすると「Atomgesetz (原子力法)」の法規に使用された複合語には次の 4 つのパターンが考えられる。ただしこの場合、„Energie“ は規定語 „Kern“ の基礎語であると同時に „Kernenergie“ の形で „Gesetz“ の規定語でもある。この „Energie“ の持つ 2 つの機能は „Atomenergiegesetz“ においても同様となる：

1-a) Kernenergiegesetz	規定語＋基礎語／規定語＋基礎語
1-b) Atomenergiegesetz	規定語＋基礎語／規定語＋基礎語

- | | |
|-----------------|-----------|
| 2-a) Kerngesetz | 規定語 + 基礎語 |
| 2-b) Atomgesetz | 規定語 + 基礎語 |

Weinrich は造語論の中で、新しい複合的な語彙、つまり複合語はそれ自体で大部分がその言葉の意味するところがわかるものであるか、または、新しい造語を形成する個々の構成素間に意味の繋がり曖昧さが残るとしても、少なくともコンテキストの中で、聞き手が容易にその言葉の意味が理解できるものとしている (Weinrich 1993: 914)。この説明に従えば 1-a) は規定語 (Kern) + 基礎語 / 規定語 (Energie) + 基礎語 (Gesetz) の 3 つの部分からなる複合語で、基礎語である Gesetz を規定するものが何であるかが理解しやすいものとなっており、同様に Weinrich が指摘するように、この複合語は「透明性のある (durchsichtig)」ものになっている (同上: 914)。スイスでは原子力法の名称にこの複合名詞が用いられている⁽¹⁰⁾。1-b) も構成素 „Kern-“ が „Atom-“ に置き換えられたものであるが、1-a) と同様に複合語の造語として意味の理解に誤解が生じることはない表現である。しかし、2-a) の場合は 1-a) の Kernenergiegesetz の規定語の一つとしての構成素 „-energie-“ が省略された枠形式 (Klammerformen)⁽¹¹⁾の複合語であり、この場合は省略されているものが正しく補完されなければ誤解を招く恐れがある。例えば das Klimaschutz-Kerngesetz⁽¹²⁾のように用いられると、ここでは「気候保護のためのコアとなる法律」となり、原子力法として理解することはできない。2-b) は 2-a) と同様に枠形式の複合語で、Atomgesetz を正しく理解するためには 2-a) と同様に省略されている構成素 „-energie-“ を補完しなければならない問題がある。

Harlass, G./Vater, H. は 1960 年当時の原子力関連用語を収録し分析を行っている⁽¹³⁾。その中で Weinrich の造語論でも示されているように、枠形式からなる複合語として „Atom-“ を構成素とした複合語を例として取り上げ、„Atom“ を規定語として複合語を作る場合、„-kernspaltung-“ が省略されているか、または規定語 „Atom“ それ自体が枠形式となっているとして、以下の例を挙げている：

- | | |
|---|--------------------------------------|
| 3-a) Atomwaffe = Atomkernspaltungswaffe | 核兵器 |
| 3-b) Atomkrieg = Krieg mit Atomwaffen | 核戦争 (Harlass, G./Vater, H. 1974: 52) |

つまり、3-b) の複合語 Atomkrieg は、基礎語 „Krieg“ との結合においては規定語の „Atom“ が Atomwaffe の意味を含有する語彙素となっており、核兵器を用いる戦争を意味する複合語となる。Harlass, G./Vater, H. は „Atom-“ を構成素とする複合語として以下の 40 語を挙げている：

Atomabkommen, Atomarmee, Atomausrüstung, Atombedrohung, Atombewaffnung, Atombombe, Atomforscher, Atomfrage, Atomgemeinschaft, Atomgespräch, Atomgranatwerfer, Atomkanone, Atomklub, Atomkommission, Atomkonferenz, Atomkraftwerk, Atomkrieg, Atommacht, Atommonopol, Atom-Parade, Atomphysiker, Atompilz, Atompolitik, Atomprogramm, Atomrakete, Atomrüstung, Atomschirm, Atomschlag, Atomstrategie, Atomstreitmacht, Atomtechnik, Atomtest, Atom-U-Boot, Atom-Ultra, Atom-

この語彙が収集された時期である 1960 年代前半は、「核エネルギーの平和利用」を目的とした、ドイツにおける核開発の黎明期であった。1961 年にドイツで初めて原子力発電所が稼働すると、メディア分野においても核開発に関する多くの複合語が登場する。しかし同時に、キューバ危機で象徴されるように核戦争など「核の脅威」がメディア報道の主要テーマの一つとなっていた時期でもあった。そのために Harlass, G./Vater, H. の収録した複合語の大半は Atomarmee (核武装した軍隊)、Atomaufrüstung (核武装)、Atomrakete (核弾頭ミサイル) などのように、規定語である „Atom-“ に核兵器や原子爆弾など「脅威としての核」の意味を内包する構成素 „Atom-“ を規定語とする複合語と、その脅威を阻止すべく組織された、(Europäische) Atomgemeinschaft (欧州原子力共同体)、Atomkommission (原子力委員会) などのような複合語で占められている。

1.3. 廃れていく新造語

Duden online (以下 Duden とする) には „Atom-“ を構成素とする複合語は現在 118 語収録されている⁽¹⁴⁾。上記 Harlass, G./Vater, H. の収録した 40 種類の新造語の中で Duden に収録されている複合語は 21 語であった。Duden に収録されていないが、ドイツ語語彙辞典 Dornseiff⁽¹⁵⁾ に収録されているものは Atomforscher、Atomfrage、Atomschlag、Atomzentrum の 4 語であり、これらを加えると 25 の語彙が 60 年を経た現在においても生き残っていることになる。一方、Duden にも Dornseiff にも収録されていない複合語は次の 15 語であった：

- 1) Atomarmee, 2) Atomaufrüstung, 3) Atombedrohung, 4) Atombewaffnung, 5) Atomgemeinschaft, 6) Atomgespräch, 7) Atomgranatwerfer, 8) Atomkanone, 9) Atomkommission, 10) Atomkonferenz, 11) Atommonopol, 12) Atom-Parade, 13) Atomschirm, 14) Atom-Ultra, 15) Atom-Unterseeboot

これらはすべて核軍備及び核軍縮交渉に関する複合語であり、1950 年代から 1960 年代にかけてメディアで頻繁に取り上げられるが、1960 年代末以降、使用頻度はほぼ 0 に近い横ばいとなっていることから見られるように、メディアで取り上げられることはほとんどなく、これらの複合語は廃語状態となっていると言えよう。Atomgranatwerfer (1986 年以降)、Atommonopol (1996 年以降)、Atom-Unterseeboot (2006 年以降) に関しては時期こそずれているが使用頻度は完全に 0 となっていることから、これらの複合語も廃語状態であることがわかる。それに対し例外として Atomgespräch と Atomschirm がある。

表3 Atomgespräch 使用頻度推移曲線

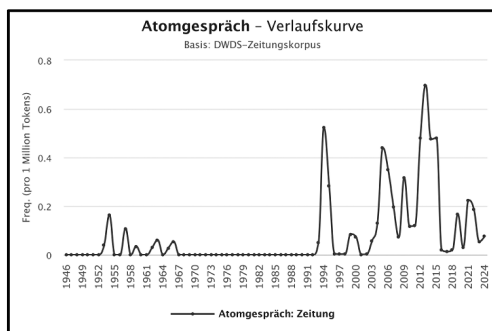


表4 Atomschirm 使用頻度推移曲線

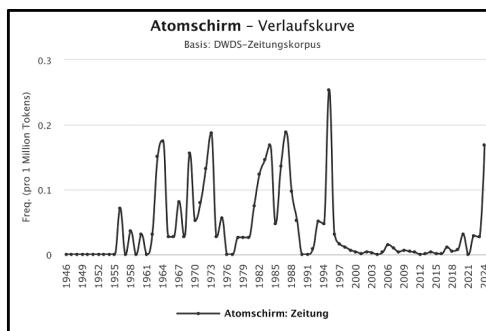


表3に示されているように核兵器保有をめぐる話し合いである Atomgespräch（核交渉）は1952年から1967年の15年間に於いてなだらかな上昇と下降を繰り返しながらも使用頻度は低い水準で曲線を描いている。冷戦期における核の抑止力が反映され、核兵器保有に関する米ソを中心とする両陣営の緊張関係が危険水域を超えることがなく、メディアが特に取り上げるテーマとはならなかったのだろう。その後は1992年まではドイツ語圏メディアでこの用語はほとんど使用されていない。しかし、1989年11月ベルリンの壁が崩壊しポスト冷戦の時代に入ると、1992年から1995年にかけて一挙に使用頻度が上昇している。一度1996年に頂点に達し、その後は急降下するが、2012年から2013年にかけて再び頂点に達し、またいったん2017年に下降している。その後は上昇と下降を繰り返している。1967年から1992年までの約25年間使用されることなく、死語（廃語）状態にあったこの複合語は、イラン、北朝鮮などの核開発問題により再び息を吹き返したのである。

表4のAtomschirm（核の傘）は1954年、1964年、1969年、1973年、1984年、1987年の冷戦期の時代と、冷戦後の1995年を頂点とする7つの山のカーブ曲線を描いている。この„Atomschirm“ という用語は、核兵器保有国と非核兵器国の同盟関係を報道する際に使用されるが、2002年以降はほぼ使用されない推移であったが、ウクライナ戦争においてロシアが核兵器使用に言及すると2023年以降急上昇している。

2. 原發回歸

シュピーゲル誌は2008年第28号の表紙のタイトルとして „ATOMKRAFT? DAS UNHEIMLICHE COMEBACK“ を掲げ、この記事におけるキーワードの一つである Klimawandel（気候変動）に対処するためのエネルギー政策の選択肢の一つとして注目される、世界的な原発回帰の傾向を特集記事として取り上げた（*Der Spiegel* 28/2008: 20-32）。原子力発電からの撤退がすでに法制化されているドイツ⁽¹⁶⁾ではあるが、表題の中に „ATOMKRAFT?“ と疑問符が付けられているように、ドイツ国内でも原子力回帰への傾向が窺えるようになっていた：

(2)

Kernkraft — ja bitte?

Klimawandel und Ölpreisanstieg führen weltweit zu einem ^③Comeback der Kernenergie. Viele Länder planen den Bau zusätzlicher Reaktoren, in Deutschland will Kanzlerin Angela Merkel ^④den Ausstieg aus dem Atomausstieg durchsetzen. In der SPD ist ^⑤das Thema tabu — noch. (同上：20)

原子力—えっ、何ですって？

気候変動と原油価格の高騰が世界中を^③原子力発電のカムバックへと導いている。多くの国々が原子炉建設を計画している。ドイツではメルケル首相が^④原子力撤退からの撤退を望んでいる。社会民主党（SPD）内では^⑤このテーマはタブーである—今のところは。

上記引用（2）はこの特集記事の内容を端的に表した見出し部分である。下線③ „Comeback der Kernenergie“ にあるように世界的な原子力回帰への動きに対し、„ja bitte?“ と疑問符を付けることで疑問を投げかけ、原子力からの撤退が決定されているドイツにおいても「脱原子力（Atomausstieg）」反対派が多くいることを示唆している。SPD⁽¹⁷⁾と緑の党⁽¹⁸⁾の連立政権から2005年にメルケル首相が率いるCDU⁽¹⁹⁾／CSU⁽²⁰⁾とSPDの大連立政権が誕生するとドイツの脱原子力政策にも変化が見られる。この記事では気候変動、原油価格の高騰が世界を原子力回帰へ向かわせ、原発の新設が多くの国々で計画されている状況が詳細に示されている。ドイツにおいても、原子力擁護派のメルケル第2次内閣⁽²¹⁾の下で下線④の脱原子力からの撤退（den Ausstieg aus dem Atomausstieg）が現実味を帯びてくる。

一方、緑の党との連立政権の下⁽²²⁾、脱原子力を法制化したSPDにおいては原子力回帰のテーマは下線⑤のようにタブーとなっているが、„noch“（今のところ）を付け加えることで原子力政策においては、いつこの状況が変わるかも知れないという皮肉をこめてシュピーゲル誌は見出し文を締めくくり、SPD内部においても原子力政策に関して一枚岩ではない状況を示している。2008年当時のSPDにおいても原発の活用に関する議論がすでにタブーではなくなりつつあることがここに示されている。

この記事の中では Atomausstieg（脱原子力）のように „Atom-“ を構成素とする複合語は27語見られ、のべ78回の使用が見られる：

Anti-Atom-Bewegung（2）⁽²³⁾， Anti-Atom-Ideologen， Anti-Atomkraft-Demonstration， Atom（2）， Atom-Euphorie， Atomabfall（2）， Atomausstieg（10）， Atomdeponien， Atomenergie（7）， Atomenergiebehörde， Atomfonds， Atomindustrie（6）， Atomkonsens（2）， Atomkraft（7）， Atomkraftfachmann， Atomkraftwerk（9）， Atomlager， Atommanager， Atommeiler（5）， Atommüll（10）， Atomreaktor， Atomstrom（3）， Atomstrom-Gemeinde， Atomscene， Atomtod， Atomwaffe， Atomwirtschaft

この「原発回帰」をテーマとした記事の中では、„Atom-“ を構成素とする複合語が名詞の場合、原子力が人類にとって危険なものであること、原子力の内包する脅威を顕現的に表してい

るものは Atomtod, Atomwaffe の 2 語しか見られない。

この記事中の複合語の使用から見てくるのは、2008 年当時の議論は、気候変動をめぐる原子力が脱炭素化の救世主となりうるのかであり、ドイツが主流となる反原発運動 (Anti-AKW⁽²⁴⁾-Bewegung) とフランスが中心となっていく原子力推進運動 (Kernkraft-ja-bitte-Bewegung) のように、„Atom-“ „Kern-“ を構成素とする対立概念の複合語が新たに生み出されているということである。本来同義語である Atomkraft と Kernkraft においては、ドイツ国内では反原発の立場においては „Atomkraft“ を用い、原発を肯定的に評価する場合は „Kernkraft“ が意識的に使われることが多く見られる (佐藤 2020: 48)。上記引用 (2) においても、下線③ „Comeback der Kernenergie“ で見られる原子力に対する肯定的立場での „Kernenergie“ の使用に対し、下線④の „Atomausstieg“ は原子力に対し否定的な意味合いを持たせる複合語となっており、構成素の使い分けがここでも巧みに行われている。

2.1. 脅威としての原子力を意味する複合語

Duden は 1.2. で示唆したように、現在 „Atom-“ を構成素とする複合語として 118 語を収録している⁽²⁵⁾。その中で人類にとって危険なもの、脅威となるものという観点から分類すると次のようになる：

1) 原子力発電関連事故及び放射性危険物：

Atomabfall (核廃棄物), Atomexplosion (核爆発), Atommüll (核廃棄物), Atom-müllendlager (核廃棄物貯蔵施設), Atomtod (核兵器、被曝による死)⁽²⁶⁾, Atommüll-transport (核廃棄物運搬)

2) 武器・兵力としての核：

Atomangriff (核攻撃), Atombombe (原子爆弾), Atombombentest (原子爆弾実験), Atombomber (原子爆弾を搭載した爆撃機), Atompilz (核爆発によるきのこ雲), Atomrakete (核ミサイル), Atomrüstung (核武装), Atomsprengkopf (核弾頭), Atomsprengkörper (核爆弾), Atomstreitmacht (核戦力), Atomtest (核実験), Atomwaffe (核兵器)

3) 原子力がもたらす国際間の緊張：

Atomklub (核兵器国家連合体), Atomkrieg (核戦争), Atommacht (核兵器大国), Atomstaat (核兵器大国),

Duden は „Atom-“ と同義語である „Kern-“ を構成素とする複合語として 60 語を収録している⁽²⁷⁾。その中で人類に脅威を与えるという観点から語彙を選出すると以下の 7 語しかない：

Kernbombe (核爆弾), Kernexplosion (核爆発), Kernschmelze (炉心熔融), Kernstrahlung (原子線), Kernwaffentest (核兵器実験), Kernwaffenträger (原子爆弾を搭載した爆撃機), Kernwaffenversuch (核兵器実験)

„Kernwaffe“ から派生した関連語彙を一つにまとめると 5 語の複合語を収録するにとどまっており、„Atom-“ を構成素とする複合語と比較すると、„Kern-“ を構成素とする複合語は原子力発電事故関連、核兵器関連語彙などにおいては極めて少なくなっている。

2.2. 原子力反対論者と原子力肯定論者が用いる言語

シュピーゲル誌は 2020 年第 34 号で「シュピーゲル誌上討論 (SPIEGEL-Streitgespräch)」と題し、反原子力の立場をとる (Atomkraftgegner) イギリスの科学者 Dorfman と原子力を肯定する (Atomkraftbefürworter) スウェーデンの原子力技術者 Qvist の二人に、「原子力は気候危機 (Klimakollaps) を救えるのか」、また「原子炉は危険であり、コストもかかりすぎるのか」について討論の場を設定した。シュピーゲル誌が司会を務め、対談は次のように始まる：

(3)

Herr Dorfman, Herr Qvist, ist die Klimakrise eine willkommene Gelegenheit für Lobbyisten, die gefährliche Atomenergie erneut zu propagieren — mit dem Versprechen, die Menschheit vor der globalen Erwärmung zu retten? (*Der Spiegel* 34/2020: 94)

Dorfman さん、Qvist さん、気候危機は原子力ロビイストにとって、人類を地球温暖化から救うことを約束することで、危険な原子力を改めて宣伝できる喜ばしいチャンスでしょうか。

この問いに対し Qvist はシュピーゲル誌の質問の仕方に異議を唱え、次のように反論する：

(4)

Qvist: Ich erhebe Einspruch gegen die Formulierung dieser Frage! ⑥Sie verdächtigt jeden, der Argumente für die Atomkraft findet, ein Lobbyist zu sein — und entwertet seine Argumente. Gute, sachliche Argumente: (同上：94)

Qvist: 私はこの質問の仕方に異議を申し立てます。⑥この質問の仕方では、原子力に賛成意見を述べるものはすべてロビイストと疑われてしまい、彼らの意見が不当に扱われます。明確な公平な意見が正しく評価されなくなるのです。

つまりこのような質問形式では、下線部⑥にあるように「原子力を肯定する意見を述べるものは誰でも原発ロビイストであるというような嫌疑を人々に与えるものである」と Qvist は主張する。彼の立場からするとシュピーゲル誌の質問は「ロビイスト」に焦点が当てられるようにレトリックが意図的に行われており、その結果、隠蔽された否定的な情報操作が働き、原子力に関する正当な意見が評価するに値しないものになってしまう危険性があることを非難している。

この両者の論争のコアとなるのは、2050 年が気候変動問題に対処するための一つの目標で

あるカーボンニュートラルの達成期限だとすると、脱炭素化に向けていかなる方策があるかということである。シュピーゲル誌は二人の主張をそれぞれ一文でまとめ、冒頭に以下のようなタイトルを付けている（同上：94）：

2-1) ^⑦Veraltete AKW sind ein reales Risiko. (Dorfman)

^⑦老朽化した原発は危険そのものである。

2-2) ^⑧Der Atomausstieg führt jedes Jahr zu über 1000 Toten. (Qvist)

^⑧原発からの撤退が原因で、毎年 1000 人以上の人々が命を落としている。

Dorfman は 2-1) の下線^⑦で示された „Veraltete AKW“ に対し「2050 年をカーボンニュートラルの達成期限とすると、原発の新設は時間的に間に合わない、老朽化した原発の稼働期間の延長は重大事故を起こすリスクが大きすぎる、それゆえ自然エネルギーの開発、設置を急ぐことが喫緊の課題」であり、またコストの面でも建設には莫大な費用がかかるゆえ、その予算を自然エネルギーの開発に充てるべきだと主張する。一方、Qvist は 2-2) の下線^⑧で示された „Der Atomausstieg“ に関して、「ドイツのように原発をすべて停止するような脱原子力政策を進めると、不足分を自然エネルギーで補うことは不可能であることから、これからも化石燃料に依存し、その結果毎年 1000 人以上の死者を生み出すことになる」と脱原子力政策に対し、次のような例を挙げて反論する：

(5)

Warum stößt Deutschland noch so viel ^⑨Klimagas aus, obwohl es mit den Erneuerbaren ganz weit vorn ist? ^⑩Frankreich hingegen ist praktisch dekarbonisiert, Schweden ist dekarbonisiert, was die Elektrizität betrifft. Das funktioniert dort, weil es mehr als 60 Reaktoren gibt, die jahrzehntelang in Betrieb sind. (同上：96)

なぜドイツは自然エネルギーに関しては世界を牽引する先進国であるにもかかわらず、^⑨気候危機の原因となるガス（Klimagas）を大量に排出しているのか。^⑩それに対し電力資源に関しては、フランスは実質ほぼ脱炭素化を達成しており、スウェーデンは脱炭素を達成している。その成功の理由は、何十年にもわたり 60 基を超える原子炉が稼働しているからだ。

ここではフランスとスウェーデンの原子力発電の例を挙げ、下線^⑨の Klimagas と下線^⑩の „dekarbonisiert“ を対峙させ、たたみ込むように „dekarbonisiert“ を連続して用い、大気汚染の原因となる „Klimagas“ を排出しない原子力発電のクリーンさを強調する。

気候変動は人類存続の危機を導く。気候危機に直面している現在において、脱炭素化社会の構築へ向けて CO₂ を排出しないことは確かに喫緊の課題である。しかし、脱炭素化があまりに強調され、安全性が担保されていないにもかかわらず「ブリッジテクノロジー（Brückentechnik）」として原子力発電が揺るぎないものとして提示されると、その効率性ゆえに本来の内包されている放射能の危険性が見えなくなる。この論法はレストランなどの給仕係がはじめ

に習う常套手段と同じものである。給仕係が注文を取る際に、「何にいたしますか」ではなく、「コーヒーになさいますか、それとも紅茶になさいますか」と尋ねると、客はそもそも他のものを注文しようと思っていたことを忘れてしまい、具体的に提示されたものを注文する割合が高くなるとされている⁽²⁸⁾。このようなフレーミング技法を用いた言語表現が今まさに問題となっている。気候危機対策として脱炭素化がテーマとなる中、「天然ガスがいいですか、原子力発電がいいですか」と二者択一を迫られると、化石燃料で地球温暖化の原因となる温室効果ガスを放出する天然ガスではなく、CO₂を排出しない原子力発電を選択する人々の割合が自ずと高くなる。また、上記引用(5)にあるように「ドイツは自然エネルギーに関しては世界を牽引する先進国であるにもかかわらず、気候危機の原因となるガス(Klimagas)を大量に排出している。それに対しフランスとスウェーデンは、電力資源に関しては、フランスもスウェーデンも脱炭素を達成している。その理由は60基を超える原子炉が何十年にわたり稼働しているからだ」という論理が今の気候活動家の運動を支える原理の一つとなりつつある。

2.3. 原子カルネサンスが問いかけるもの

2021年は福島第一原子力発電所事故から10年目にあたり、一つの節目としてドイツメディアでもさまざまな形で原子力発電の現状を総括する記事が取り上げられている。その一つツァイト紙(Die Zeit)は2021年3月4日付で„Atomkraft! Wie bitte?“と見出し語を付けて原子力発電の特集記事を組んでいる。これは前記引用(2)で扱ったシュピーゲル誌の2008年の特集記事„Kernkraft — ja bitte?“を彷彿させるものである。ツァイト紙は福島第一原子力発電所事故から10年後に見る世界の原子力発電の状況がどのようなものか、次のように端的に述べている：

(6)

Vor zehn Jahren schockierte die Explosion des Kraftwerks in Fukushima die ganze Welt. ①Heute gilt die Atomenergie sogar manchen Umweltschützern als wirksames Mittel gegen die Erderwärmung. Die Idee ist verlockend — und gefährlich.

(Die Zeit 10/2021: 1)

10年前に福島で起きた原子力発電所爆発は全世界を震撼させた。①今日では原子力は環境保護者の間においてさえも地球温暖化を抑えるのに有効な手段としてみなされている。その考えは魅惑的である — そして危険である。

ツァイト紙はこの記事において気候危機と原子力の問題をテーマとし「原子力が戻ってきた(Sie ist wieder da.) (同上: 1)」ことを伝えている。下線①にあるように、今日では原子力が環境保護者の間においてさえも地球温暖化を抑えるのに有効な手段としてみなされるようになったことである。ツァイト紙はあえてここではKlimaschützerではなくUmweltschützerを用いている。ここにはかつての反原子力運動の核の一つをなしていた環境保護者が原子力を地球温暖化抑止のために認めるという時代の変化を、これら両複合語の基礎語„Schützer“に規定語が„Klima“ではなく„Umwelt“にすげ替えられているところに象徴的に表現されている

と言えよう。

この時代の変化、原子力を肯定的にとらえる潮流はとりわけ若い層において見られる。Fridays-for-Future の創設者であるグレタ・トゥンベリも「自分は原子力の友達ではないが、原子力は脱炭素化に少なからず役立つもの」と自身の Facebook に投稿している⁽²⁹⁾。実際 Fridays-for-Future は世界各地で行われているデモにおいて、「気候保護のためには原発が必要であること」を訴え始めている。それは原子力発電から撤退したドイツの首都ベルリンで行われたデモでも例外ではなかった。彼らは「気候変動から守る原子力！（KERNKRAFT GEGEN KLIMAWANDEL！）」と書かれたポスターを掲げてデモを行っている（*Die Zeit* 10/2021: 15, *Der Spiegel* 2/2022: 18）。この標語を一つのパラドックスとすると、ポリンジャーが高度経済成長期に大気汚染、水質汚染におけるエコロジー的問題と言語の「汚染」との類似性を指摘したように（Bollinger 1980: 182）、この若者たちの行動や、かつての環境保護者（Umweltschützer）から気候活動家（Klimaaktivist）へと変身を遂げた人々は、この汚染された言語により原発回帰への衝動に駆り立てられていると言えるのではないか。

おわりに

気候問題を表す複合語が的確にその問題性を表現しているかどうかという疑問に対し、我々は常に言葉に対する感性を繊細に研ぎ澄ませておかなければならない。例えば本論のタイトルで用いられている、我々が日常において頻繁に耳にするようになった複合語 Klimawandel（気候変動）は婉曲表現である。複合語 Klimawandel の基礎語である „Wandel“ は再帰動詞としての sich wandeln（変化する）の名詞化したものであり、Klima（気候）が sich wandeln（変化すること）で、その気候変動の原因となっている人間の存在が直接には見えない構図になっている。この複合名詞においては一般的には、wandeln は他動詞としては理解されないであろう。また、wandeln（変化する）はポジティブな状態への変化の意味もあることから、気候変動問題を扱う用語としての „Klimawandel“ には適さない表現となっている（Wehling, E. 2018: 136ff.）。

同様に Klimaerwärmung（気候温暖化）も婉曲表現となっている。複合語の基礎語 „Erwärmung“ は他動詞 erwärmen（暖める、熱する）が名詞化されたものであるが、しかし、この表現も気候温暖化の状況を正しく表現していない。Klimaerwärmung においては、erwärmen は他動詞であり、この用語の場合、行為者（Agens）である人間を見出す可能性はあるが、一方で再帰動詞 sich erwärmen（暖まる）という理解も可能性として残る。しかし、この複合語の問題は基礎語として用いられている „Erwärmung“ という語彙の選択である。温暖化を地球規模で見ると、2 度から 3 度の温度の上昇は未曾有の被害を環境に及ぼすことは多くの科学者が指摘するところである。しかし、この „Erwärmung“ という表現では地球環境の危機的状況がベールに包まれているかのように曖昧にしか伝わってこない。今の地球環境は、人間に例えるならば高熱を発している状態にあると言えよう。Klimaerwärmung（気候温暖化）ではなく Klimaerhitzung（気候高温化／灼熱化）と表現することで、我々に問題の深刻さがより正確に伝わり、またより深く我々は気候変動の危険性を意識することができるであろう⁽³⁰⁾。

注

- (1) 1990 年までの社名は Rheinisch-Westfälisches Elektrizitätswerk AG（ライン・ヴェストファーレン電力会社）で、ドイツのエッセンに本社を置くドイツ第二位の大手電力会社である。
- (2) ドイツ語では詳細なジェンダー別表記を用いるべきだが、本論では以下、個別のものを除いて、紙面の都合上男性形のための表記とする。
- (3) 本論においては筆者がエネルギー政策関連用語として重要と思われるものについては日本語とドイツ語を併記した。
- (4) Bild.de: 2023 年 1 月 15 日閲覧
<https://www.bild.de/regional/koeln/koeln-aktuell/luetzerath-klima-ikone-greta-thunberg-erneut-im-braunkohle-dorf-82563680.bild.html>
- (5) 表 1 から表 4 は Digitales Wörterbuch der deutschen Sprache (DWDS) の Wortverlaufskurven（語彙使用頻度推移曲線）を使用した。
- (6) 本論では旧西ドイツと現在のドイツ連邦共和国をドイツとする。
- (7) 以下、本論の引用文中にある番号や下線は本論執筆者によるものである。
- (8) Duden online に収録されている語彙を検索。2024 年 6 月 30 日閲覧：<https://www.duden.de/woerterbuch>
- (9) 1959 年 12 月 23 日に決定され、翌年 1 月 1 日に発効された。
- (10) <https://www.fedlex.admin.ch/eli/cc/2004/723/de> 2024 年 9 月 2 日閲覧
- (11) Weinrich 1993: 929, Harlass, G./Vater, H. 1974: 50ff. 参照
- (12) Berlin (Reuters) – Klimaschutz in Deutschland wird per Gesetz zur Pflicht gemacht. Neben dem Klimaschutz-Kerngesetz beschloss das Parlament noch eine Reihe weiterer begleitender Vorhaben. 2024 年 9 月 2 日閲覧
<https://jp.reuters.com/article/deutschland-klima-bundestag-idDEKBN1XP10F>
- (13) 1960 年から 1964 年までの日刊新聞、週刊新聞、週刊誌を資料としている。とりわけ、1962 年と 1963 年のものが多く収集されている。(Harlass, G./Vater, H. 1974: 7)
- (14) 2024 年 9 月 20 日現在
- (15) 1934 年の初版より改訂が重ねられ 2020 年に第 9 版が刊行されている。
- (16) Bundesgesetzblatt Jahrgang 2002 Teil I Nr. 26, ausgegeben zu Bonn am 26. April 2002. Bundesgesetzblatt は以下 BGBl. とする。参照箇所の URL は、検索する毎に変更されるので、<https://www.bgbl.de> のみ提示する。
- (17) Sozialdemokratische Partei Deutschlands（ドイツ社会民主党）：本論においては SPD と表記する。
- (18) 緑の党の正式名称は Bündnis 90/Die Grünen（同盟 90/緑の党）であるが、本論では「緑の党」と表記する。
- (19) CDU（Christlich-Demokratische Union キリスト教民主同盟）：本論においては CDU と表記する。
- (20) CSU（Christlich-Soziale Union キリスト教社会同盟）：本論においては CSU と表記する。
- (21) メルケル首相は 2009 年 10 月 28 日に FDP（Freie Demokratische Partei 自由民主党）と第 2 次連立政権を樹立する。
- (22) SPD のシュレーダー首相は 1998 年 10 月から 2005 年 11 月まで緑の党と政権を組み、脱原子力政策を推進した。
- (23) 以下語句の後に付けられた数字はその語句の出現回数を示す。
- (24) AKW は Atomkraftwerk（原子力発電所）の略語であり、「Atom-」を構成素とする複合語となっている。
- (25) Duden: 2024 年 9 月 15 日閲覧：<https://www.duden.de/rechtschreibung/Atom> Atom 以下参照
- (26) Duden では Atomtod は「核兵器、被曝による死 (Tod durch Atomwaffen, Atomstrahlen)」と説明されている。2024 年 9 月 15 日閲覧：<https://www.duden.de/rechtschreibung/Atomtod>
- (27) Duden: 2024 年 9 月 15 日閲覧：<https://www.duden.de/rechtschreibung/Kern> Kern 以下参照

- (28) DER PRAGMATICUS: <https://www.derpragmaticus.com/r/atomkraft-klima/> 2024 年 9 月 15 日閲覧
- (29) So kommt es, dass zu den Befürwortern der Atomenergie heute auch Menschen zählen, von denen man es früher am wenigsten erwartet hätte: Umweltschützer.
Die Fridays-for-Future-Gründerin Greta Thunberg verkündete 2019 in einem viel beachteten Facebook-Post, sie sei zwar keine Freundin der Kernkraft, dennoch könne diese »einen kleinen Teil zu einer großen CO₂-freien Lösung« beitragen. (*Die Zeit* 4. März 2021/10: 14)
- (30) 例えば三省堂 辞書を編む人が選ぶ「今年の新語 2023」では、「地球沸騰化」が 2023 年の大賞として選出されている。地球に危機的・破壊的状况をもたらす気候変動が、「地球温暖化」という表現ではもはや正確には言い表せていないことへの警鐘として生まれた新語である。

参考文献

- 佐藤和弘, 「エコロジーと原発用語」, 『龍谷紀要』, 第 42 巻第 1 号, 2020 年, 35-51。
- 佐藤和弘, 「エネルギー政策とドイツメディアの言語表現」, 『龍谷紀要』, 第 43 巻第 2 号, 2022 年, 77-92。
- 壽福眞美／法政大学サステナビリティ研究センター編, 『「エネルギー計画 2050」構想：脱原子力・脱炭素社会にむけて』, 法政大学出版局, 2019 年。
- 田中宏幸, 「現代ドイツ新聞語の特色」, 『金沢大学教養部論集 人文科学篇』, 1972 年, 33-52。
- 田中宏幸, 「現代ドイツ語の語彙と造語の特色」, 『金沢大学教養部論集 人文科学篇』, 1976 年, 83-104。
- 仲川秀樹／塚越孝, 『メディアとジャーナリズムの理論』, 同友館, 2011 年。
- 野入逸彦／太城桂子, 『語彙・造語』, 大学書林, 2002 年。
- 浜崎長寿／野入逸彦／八本木薫, 『動詞』, 大学書林, 2008 年。
- 米本昌平, 『地球変動のポリティクス 温暖化という脅威』, 弘文堂, 2011 年。
- Chomsky, N./Pollin, R., 早川健治 訳, 『気候危機とグローバル・グリーンニューディール』, 那須里山舎, 2021 年。
- Radkau, J./Hahn, L., 山縣光晶／長谷川純／小澤綾羽 訳, 『原子力と人間の歴史』, 築地書館, 2015 年。
- Bollinger, D.: *Language The Loaded — Weapon*. London and New York. Longman. 1980.
- Dargiewicz, A.: Wörter ohne Grenzen. Zur Form und Funktion der Komposita in den Presseartikelüberschriften am Beispiel der Online-Ausgabe der Wochenzeitung „Die Zeit“. In: Bartoszewicz, I. et. al. Hrsg.: *Grenzen der Sprache — Grenzen der Sprachwissenschaft*. Wrocław — Dresden. Neisse Verlag. 2017. S. 55-66.
- Dornseiff, F.: *Der Deutsche Wortschatz nach Sachgruppen*. 9. Auflage. Berlin, Boston. De Gruyter. 2022.
- Fill, A.: *Ökologlinguistik*. Tübingen. Gunter Narr Verlag. 1993.
- Fill, A. / Mühlhäusler, P.: *The ecolinguistics reader*. London u. New York. Continuum. 2001.
- Harlass, G./ Vater, H.: *Zum aktuellen deutschen Wortschatz*. Tübingen. TBL Verlag Gunter Narr. 1974.
- Kammermann, N.: *Argumentationen über den Klimawandel in Schweizer Medien*. Berlin, Boston. De Gruyter. 2022.
- Liimatainen, A.: *Untersuchungen zur Fachsprache der Ökologie und des Umweltschutzes im Deutschen und Finnischen*. Peter Lang GmbH. 2014.
- Mattfeldt, A./ Schwegler, C./ Wanning, B.: *Natur, Umwelt, Nachhaltigkeit. Perspektiven auf Sprache, Diskurse und Kultur*. De Gruyter. 2021.
- Trampe, W.: Language and ecological crisis. In: Mühlhäusler, P.: *The ecolinguistics reader*. London and New York. Continuum. 2001, S. 232-240.
- Wehling, E.: *Sprache, Werte, Frames*. Frankfurt a. M. u. New York. Campus Verlag. 2014.
- Wehling, E.: *Politisches Framing. Wie eine Nation sich ihr Denken einredet — und daraus Politik macht*. Berlin. Ullstein Verlag. 2018.
- Weinrich, U.: *Textgrammatik der deutschen Sprache*. Mannheim, Leipzig, Wien, Zürich. Dudenverlag. 1993.

BMUV. (Bundesministerium für Umwelt, Naturschutz und nukleare Sicherheit und Verbraucherschutz) :

<https://www.bmuv.de>

BGBI. (Bundesgesetzblatt): <https://www.bgbl.de>

Duden online-Wörterbuch: <https://www.duden.de>

COSMAS II: <https://cosmas2.ids-mannheim.de/cosmas2-web/faces/noAccess.xhtml>

DER SPIEGEL Online-Nachrichten: <https://www.spiegel.de>

Die Zeit Online: <https://www.zeit.de/index>